

## 「東日本大震災復興の総合的検証一次なる大災害に備えるー」

研究戦略センター研究調査部では、平成28年度から4年にわたって研究プロジェクト「東日本大震災復興の総合的検証一次なる大災害に備えるー」に取り組んできました。その研究成果報告会を令和4年2月9日（水）にオンライン開催し、161人が参加しました。

本研究プロジェクトでは、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を対象に、まちの復興、生活の再建、生業の復活に重点を置きながら復旧・復興プロセスについて総合的に検証を行うとともに、南海トラフ地震など将来予想される国難災害に備えて新しい発想で対処していくための知見をとりまとめました。

報告会では、研究調査で得られた知見の報告をはじめ、被災地復興の道のりを振り返り、復興のあり方について考えました。

【日 時】 令和4年2月9日（水）13:30～16:30

【形 式】 オンライン開催

【参加者】 161名（行政職員（県・市町）、大学、企業、シンクタンク、地域団体、一般県民 等）

【参加費】 無料

【主 催】 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

【後 援】 兵庫県、関西広域連合

【内 容】（所属・職名は開催時点のもの）

### \* 基調講演 \*

「たかが10年 されど10年 ー災後の時代の先に希望はあるかー」

講演者： 御厨 貴 ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究戦略センター長

わが国の国土計画の経緯に着目。戦後に平穏期が続いたことで国土計画は災害発生を前提にしない「永遠の発展論」となっていたが、数々の大災害を経て「災後」の時代を迎えた今、国土の発展や保全是災害を前提にしなければならなくなったことや、事前復興の取り組みの難しさについて述べました。また、震災伝承についても触れ、震災にまつわる記録や公文書を残すアーカイブシステムが整ってきた一方で、年月を経て、語り部の語る内容が「矛盾もなく角のとれた」話となり、語る内容を選別するようになるなどして、震災の雰囲気は伝わりにくくなっている状況を指摘しました。

### \* パネルディスカッション \*

「東日本大震災復興の総合的検証 ー巨大災害の教訓と復興のあり方ー」

コーディネーター： 飯尾 潤 政策研究大学院大学教授

パネリスト                   :    広田 純一  岩手大学名誉教授  
                                  林  昌宏  常葉大学法学部准教授  
                                  田村 圭子  新潟大学危機管理本部教授  
                                  山本 正徳  岩手県宮古市長  
                                  今里 直樹  河北新報社編集局報道部長

被災地における多様な復興の歩みやコミュニティ再建、事前復興計画、伝承等について考えました。パネリストからは「語り継ぐことが災害から地域を守っていくことにつながる」「次なる大災害への教訓として、過去の教訓活用は重要。準備に完璧はないが、準備していないことを急にはできない」「事前復興計画を用意することは難しいが大事。行政も住民も一歩を踏み出さないと変わっていかない」「被災地では地域コミュニティが分断を強いられ、その再建は大きな課題だった。コミュニティは『人が集まれば自然にできる』ものではなく『つくる』もので、その視点での支援が求められる」「復興では、人口減少の中で意欲ある若者や余所者をどのように取り込むかが重要になる」等の報告がありました。

そのほか、今後発生する災害からの復興においては財政的な制約を受ける可能性があることから、原状復帰ではなく機能縮小させた「コンパクトシティ」を目指すことを視野に入れておく必要性について指摘する声もあがりました。

総括では、パネルディスカッションのコーディネーターである飯尾 潤 政策研究大学院大学教授が、次なる災害に向けて、経験を伝えることや日常的に地域で備えていくことの重要性を訴え、締めくくりました。